

令和7年度 各会計別補正予算(案)概要

令和7年2月

区 分	令 和 7 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 1 号 補 正)	千円 347,282,475	千円 270,557	千円 347,553,032	千円 349,917,350	千円 △2,364,318	% △0.7
国民健康保険特別会計	69,727,027	0	69,727,027	71,355,614	△1,628,587	△2.3
介護保険特別会計	71,696,344	0	71,696,344	70,722,997	973,347	1.4
後期高齢者医療特別会計	19,304,946	0	19,304,946	18,995,400	309,546	1.6
合 計	508,010,792	270,557	508,281,349	510,991,361	△2,710,012	△0.5

※ 前年度予算額は、令和6年度一般会計第6号補正、国民健康保険特別会計第4号補正、介護保険特別会計第3号補正、後期高齢者医療特別会計第3号補正までの額(案)です。

令和7年度 一般会計補正予算(第1号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	56,742,701	0	56,742,701	16.3	53,400,870	15.3	3,341,831	6.3
2 地方譲与税	1,061,001	0	1,061,001	0.3	1,061,001	0.3	0	0.0
3 利子割交付金	264,000	0	264,000	0.1	264,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	1,084,000	0	1,084,000	0.3	1,084,000	0.3	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	950,000	0	950,000	0.3	950,000	0.3	0	0.0
6 地方消費税交付金	16,585,000	0	16,585,000	4.8	15,813,000	4.5	772,000	4.9
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	3,780	0.0	△3,779	△100.0
8 環境性能割交付金	342,000	0	342,000	0.1	342,000	0.1	0	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	0	2,403	0.0	2,403	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	573,000	0	573,000	0.2	3,694,832	1.1	△3,121,832	△84.5
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	116,900,000	0	116,900,000	33.6	115,394,586	33.0	1,505,414	1.3
13 分担金及び負担金	2,232,712	0	2,232,712	0.6	1,923,913	0.5	308,799	16.1
14 使用料及び手数料	4,609,767	0	4,609,767	1.3	4,698,180	1.3	△88,413	△1.9
15 国庫支出金	78,065,423	0	78,065,423	22.5	70,886,216	20.3	7,179,207	10.1
16 都支出金	33,890,210	60,476	33,950,686	9.8	37,642,741	10.8	△3,692,055	△9.8
17 財産収入	823,622	0	823,622	0.2	687,737	0.2	135,885	19.8
18 寄付金	79,928	0	79,928	0.0	220,305	0.1	△140,377	△63.7
19 繰入金	25,873,025	210,081	26,083,106	7.5	32,014,076	9.1	△5,930,970	△18.5
20 繰越金	3,500,000	0	3,500,000	1.0	6,172,219	1.8	△2,672,219	△43.3
21 諸収入	3,630,682	0	3,630,682	1.0	3,588,491	1.0	42,191	1.2
22 特別区債	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	347,282,475	270,557	347,553,032	100.0	349,917,350	100.0	△2,364,318	△0.7

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合があります。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	958,031	0	958,031	0.3	955,781	0.3	2,250	0.2
2 総務費	43,311,348	0	43,311,348	12.5	46,559,436	13.3	△3,248,088	△7.0
3 民生費	164,243,417	0	164,243,417	47.3	162,065,158	46.3	2,178,259	1.3
4 産業経済費	7,214,154	243,557	7,457,711	2.1	6,345,691	1.8	1,112,020	17.5
5 環境衛生費	24,481,618	0	24,481,618	7.0	28,563,347	8.2	△4,081,729	△14.3
6 土木費	30,106,748	27,000	30,133,748	8.7	24,126,959	6.9	6,006,789	24.9
7 教育費	46,749,626	0	46,749,626	13.5	51,291,268	14.7	△4,541,642	△8.9
8 公債費	2,730,482	0	2,730,482	0.8	2,956,048	0.8	△225,566	△7.6
9 諸支出金	27,087,051	0	27,087,051	7.8	26,333,662	7.5	753,389	2.9
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	720,000	0.2	△320,000	△44.4
歳 出 合 計	347,282,475	270,557	347,553,032	100.0	349,917,350	100.0	△2,364,318	△0.7

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合があります。

令和7年度 一般会計補正予算(第1号)性質別経費

区 分	令和7年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	47,869,621	13.8	0	47,869,621	13.8	44,091,438	12.6	3,778,183	8.6
扶助費	121,040,187	34.9	0	121,040,187	34.8	114,766,869	32.8	6,273,318	5.5
公債費	2,730,482	0.8	0	2,730,482	0.8	2,956,048	0.8	△225,566	△7.6
投資的経費	42,066,412	12.1	27,000	42,093,412	12.1	39,520,348	11.3	2,573,064	6.5
その他一般行政経費	133,575,773	38.5	243,557	133,819,330	38.5	148,582,647	42.5	△14,763,317	△9.9
合 計	347,282,475	100.0	270,557	347,553,032	100.0	349,917,350	100.0	△2,364,318	△0.7

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合があります。

令和7年度 一般会計補正予算(第1号)主要事業概要

(単位:千円)

款別補正額	事業名	金額	計上概要																														
産業経済費 243,557	1 ものづくり支援事業	243,557	<p>1 足立区運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金 209,000千円 燃料価格高騰の影響を大きく受けている区内の中小貨物運送事業者、乗合バス事業者及び中小タクシー事業者に対し、経費負担軽減策として年間売上高に応じた支援金(令和7年度通年分)を実施する。</p> <p>【前回(令和5年度第5号補正)との変更ポイント】</p> <p>① 東京都の令和7年度運輸事業者向け燃料費高騰対策事業(※1)と併給できるように、年間売上高に応じた事業者単位での支援金を交付するものとした。</p> <p>※1 保有車両台数を対象とした燃料費高騰分支援(車種ごとの1台単位での支援金)であり、同じスキームでの他自治体等の補助金は併給できないこととなっている。</p> <p>② 特に足立区に多い個人事業主に配慮し、支援金の単価を増額した。</p> <p>【参考(令和5年度第5号補正の支援金)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象車両</th> <th>支援金額(1台あたり)</th> <th>交付想定台数</th> <th>交付決定台数</th> <th>交付決定金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物(トラック)</td> <td>23千円</td> <td>5,516台(80%)</td> <td>3,700台(54%)</td> <td>85,100千円</td> </tr> <tr> <td>軽貨物(軽トラ)</td> <td>8千円</td> <td>746台(25%)</td> <td>151台(5%)</td> <td>1,208千円</td> </tr> <tr> <td>乗用(タクシー)</td> <td>8千円</td> <td>4,805台(80%)</td> <td>2,359台(39%)</td> <td>18,872千円</td> </tr> <tr> <td>乗合・貸切(バス)</td> <td>35千円</td> <td>529台(50%)</td> <td>329台(31%)</td> <td>11,515千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11,596台(68%)</td> <td>6,539台(39%)</td> <td>116,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">予算額: 189,791千円 交付決定割合: 約61.5%</p>	対象車両	支援金額(1台あたり)	交付想定台数	交付決定台数	交付決定金額	貨物(トラック)	23千円	5,516台(80%)	3,700台(54%)	85,100千円	軽貨物(軽トラ)	8千円	746台(25%)	151台(5%)	1,208千円	乗用(タクシー)	8千円	4,805台(80%)	2,359台(39%)	18,872千円	乗合・貸切(バス)	35千円	529台(50%)	329台(31%)	11,515千円			11,596台(68%)	6,539台(39%)	116,695千円
対象車両	支援金額(1台あたり)	交付想定台数	交付決定台数	交付決定金額																													
貨物(トラック)	23千円	5,516台(80%)	3,700台(54%)	85,100千円																													
軽貨物(軽トラ)	8千円	746台(25%)	151台(5%)	1,208千円																													
乗用(タクシー)	8千円	4,805台(80%)	2,359台(39%)	18,872千円																													
乗合・貸切(バス)	35千円	529台(50%)	329台(31%)	11,515千円																													
		11,596台(68%)	6,539台(39%)	116,695千円																													

款別補正額	事業名	金額	計上概要																																																																							
(産業経済費)	(ものづくり支援事業)		<p>(1) 支援金額（年間売上高に応じて、1事業所あたり 5万円～40万円を支給）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">交付要件 ※2 (年間売上高)</th> <th rowspan="2">支援金 (1事業所あたり)</th> <th colspan="4">交付想定件数</th> <th rowspan="2">予算額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>貨物 (トラック)</th> <th>軽貨物 (軽トラ)</th> <th>乗用 (タクシー)</th> <th>乗合・貸切 (バス)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～10,000千円</td> <td>50千円</td> <td>-</td> <td>670件</td> <td>950件</td> <td>-</td> <td>81,000</td> </tr> <tr> <td>10,000～ 30,000千円</td> <td>100千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>30,000～ 150,000千円</td> <td>200千円</td> <td>-</td> <td>30件</td> <td>50件</td> <td>-</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>150,000千円～</td> <td>400千円</td> <td>250件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>30件</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>250件</td> <td>700件</td> <td>1,000件</td> <td>30件</td> <td>209,000千円 (1,980件)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">↑ 対象事業者数をもとに交付想定件数を算定 ※1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象事業者数(合計4,489)</th> <th>407</th> <th>2,347</th> <th>1,697</th> <th>38</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 交付想定件数の算定方法 ①軽トラ以外：令和5年度交付件数の割合から算出。 ②軽トラ：軽トラは過去申請率が1割前後であったが、単価増（最低でも8千円⇒5万円）による申請増を見込み、関東運輸局の登録件数の3割程度の申請と想定。</p> <p>※2 売上高ごとの件数は、令和5年度交付事業者の売上高のサンプル調査による。 (軽トラ・タクシーの95%は個人事業主で売上5,000千円前後と想定)</p> <p>(2) 前回(令和5年度第5号補正)との主な変更点 支援対象が異なるために単純比較はできないが、東京都の支援内容に加えて、さらに事業者の経費負担軽減が図れるよう、特に足立区に多い個人事業主が対象となる単価(最低8千円→5万円)を上げる方針とし、予算総額で約1,900万円の増額とした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前回(令和5年度第5号補正)</th> <th>今回(令和7年度第1号補正)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援対象</td> <td>1台あたり</td> <td>1事業所あたり</td> </tr> <tr> <td>支援単価</td> <td>車種(トラック/バス/タクシー)に応じて 8千円～35千円</td> <td>年間売上高に応じて 50千円～400千円</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td>下半期分</td> <td>通年分 ※1</td> </tr> <tr> <td>予算総額</td> <td>支援金 189,791千円</td> <td>支援金 209,000千円(+19,209)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 今回は年間売上高を交付要件とすることから、対象期間を通年分とした。</p> <p>(3) 特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 60,476千円</p>	交付要件 ※2 (年間売上高)	支援金 (1事業所あたり)	交付想定件数				予算額 (千円)	貨物 (トラック)	軽貨物 (軽トラ)	乗用 (タクシー)	乗合・貸切 (バス)	～10,000千円	50千円	-	670件	950件	-	81,000	10,000～ 30,000千円	100千円	-	-	-	-	0	30,000～ 150,000千円	200千円	-	30件	50件	-	16,000	150,000千円～	400千円	250件	-	-	30件	112,000	合計		250件	700件	1,000件	30件	209,000千円 (1,980件)	対象事業者数(合計4,489)	407	2,347	1,697	38						項目	前回(令和5年度第5号補正)	今回(令和7年度第1号補正)	支援対象	1台あたり	1事業所あたり	支援単価	車種(トラック/バス/タクシー)に応じて 8千円～35千円	年間売上高に応じて 50千円～400千円	対象期間	下半期分	通年分 ※1	予算総額	支援金 189,791千円	支援金 209,000千円(+19,209)
交付要件 ※2 (年間売上高)	支援金 (1事業所あたり)	交付想定件数				予算額 (千円)																																																																				
		貨物 (トラック)	軽貨物 (軽トラ)	乗用 (タクシー)	乗合・貸切 (バス)																																																																					
～10,000千円	50千円	-	670件	950件	-	81,000																																																																				
10,000～ 30,000千円	100千円	-	-	-	-	0																																																																				
30,000～ 150,000千円	200千円	-	30件	50件	-	16,000																																																																				
150,000千円～	400千円	250件	-	-	30件	112,000																																																																				
合計		250件	700件	1,000件	30件	209,000千円 (1,980件)																																																																				
対象事業者数(合計4,489)	407	2,347	1,697	38																																																																						
項目	前回(令和5年度第5号補正)	今回(令和7年度第1号補正)																																																																								
支援対象	1台あたり	1事業所あたり																																																																								
支援単価	車種(トラック/バス/タクシー)に応じて 8千円～35千円	年間売上高に応じて 50千円～400千円																																																																								
対象期間	下半期分	通年分 ※1																																																																								
予算総額	支援金 189,791千円	支援金 209,000千円(+19,209)																																																																								

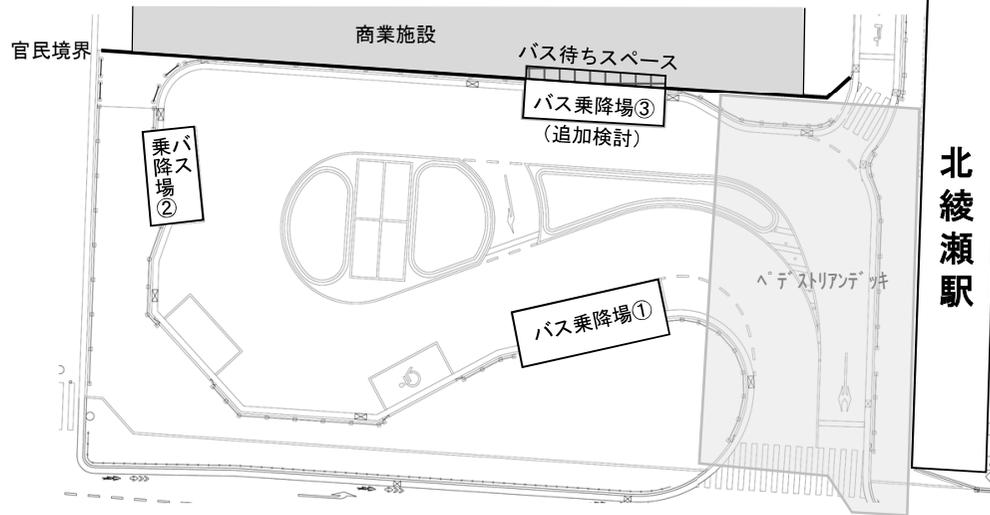
款別補正額	事業名	金額	計上概要																		
(産業経済費)	(ものづくり支援事業)		<p>2 足立区運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金審査等業務委託 34,557千円 (1) 委託期間 5か月間 (令和7年5月～令和7年9月) (2) 業務内容 ア コールセンター (回線) 常時2回線 (繁忙期は回線増設可) (対応時間) 9:00～17:00 (土日祝を除く) イ 申請書類受付・審査業務 総処理件数: 2,000件想定 【主な業務内容】 ① 申請書類受付、書類不備確認 ② 申請内容データ及び口座振込データ作成業務 ③ 交付・不交付通知書作成・送付 ④ その他 (個人情報管理など)</p> <p>3 委託内容比較</p> <table border="1" data-bbox="974 667 2074 1074"> <thead> <tr> <th></th> <th>参考: 前回内容 (令和5年度第5号補正)</th> <th>今回補正予算 (令和7年度第1号補正)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 予算額</td> <td>42,490千円</td> <td>34,557千円</td> </tr> <tr> <td>② 申請・審査対象 【審査内容】</td> <td>11,596件 (台) 【車両 (車検証、運輸局登録)】 ※事業所数1,500件</td> <td>2,000件 (事業所) 【年間売上高】</td> </tr> <tr> <td>③ コールセンター 設置期間</td> <td>R5 12/1～翌3/31 (4か月) 【申請期間+後1か月】</td> <td>R7 5/1～9/30 (最大5か月を想定) 【申請期間+前後1か月】</td> </tr> <tr> <td>④ 電話回線数</td> <td colspan="2">常時2回線 (繁忙期は回線増設可)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 従事時間</td> <td colspan="2">9:00～17:00 (土日祝を除く)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 審査対象が異なるため、単純比較はできない。 減要因: 審査対象の減 (11,596件→2,000件 ※車両単位の審査が不要) 増要因: 申請する事業所数の増 (1,500件→2,000件) コールセンター設置期間の増 (4か月→5か月) 売上高書類の確認による審査業務の難化</p>		参考: 前回内容 (令和5年度第5号補正)	今回補正予算 (令和7年度第1号補正)	① 予算額	42,490千円	34,557千円	② 申請・審査対象 【審査内容】	11,596件 (台) 【車両 (車検証、運輸局登録)】 ※事業所数1,500件	2,000件 (事業所) 【年間売上高】	③ コールセンター 設置期間	R5 12/1～翌3/31 (4か月) 【申請期間+後1か月】	R7 5/1～9/30 (最大5か月を想定) 【申請期間+前後1か月】	④ 電話回線数	常時2回線 (繁忙期は回線増設可)		⑤ 従事時間	9:00～17:00 (土日祝を除く)	
	参考: 前回内容 (令和5年度第5号補正)	今回補正予算 (令和7年度第1号補正)																			
① 予算額	42,490千円	34,557千円																			
② 申請・審査対象 【審査内容】	11,596件 (台) 【車両 (車検証、運輸局登録)】 ※事業所数1,500件	2,000件 (事業所) 【年間売上高】																			
③ コールセンター 設置期間	R5 12/1～翌3/31 (4か月) 【申請期間+後1か月】	R7 5/1～9/30 (最大5か月を想定) 【申請期間+前後1か月】																			
④ 電話回線数	常時2回線 (繁忙期は回線増設可)																				
⑤ 従事時間	9:00～17:00 (土日祝を除く)																				

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(産業経済費)	(ものづくり支援事業)		<p>4 スケジュール (予定)</p> <p>令和7年3月 同時補正議決</p> <p>4月上旬 支援金審査等業務委託契約依頼 (3週間程度)</p> <p>同 業者受付準備 (1か月程度)</p> <p>5月 各団体への支援金案内 トラック協会、東京ハイヤー・タクシー協会、 個タク各支部、東京バス協会、関東軽自動車運送協同組合、 赤帽首都圏軽自動車運送協同組合 等 公社ニュースときめき6月1日号、区HP・SNSで周知</p> <p>5月上旬 コールセンター開設</p> <p>6月1日 支援金申請受付開始</p> <p>8月末 支援金申請受付締切</p> <p>9月末 支援金交付終了、コールセンター開設</p> <p>5 今後の方針</p> <p>今回は令和7年2月上旬時点でのレギュラーガソリン価格を踏まえての補正予算額であるが、年度途中で状況が変化してさらなる急激な価格上昇が見られる場合は、追加の支援を検討する。</p>

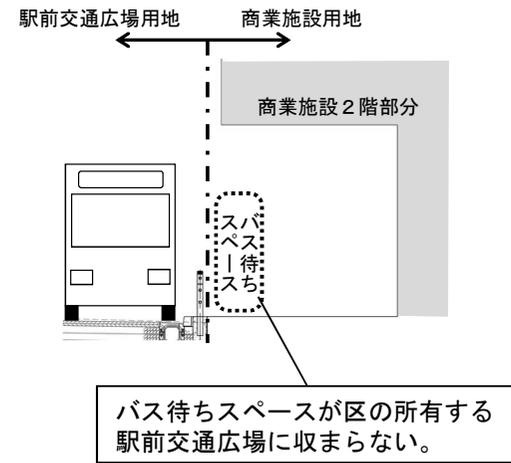
款別補正額	事業名	金額	計上概要																								
土木費 27,000	1 道路の新設事業	27,000	<p>1 北綾瀬駅前交通広場及びペDESTリアンデッキ整備工事 27,000千円 北綾瀬駅前交通広場の整備に伴い、バス路線の拡充を検討している。 バス路線の拡充には、バス乗降場を現計画の2箇所から更に1箇所追加する必要がある（10ページ別紙「変更前」参照）。 区が当初追加設置を想定した箇所は、バス待ちスペースが駅前交通広場に収まらないなどの理由により、事業者との協議が整わなかった。このため、バス待ちスペースが駅前交通広場に収まる案に変更した（10ページ別紙「変更後」参照）。 これに伴い、バス待ちスペースが商業施設2階部分のせり出し部分から外れ、バスを待つ利用者が雨に濡れてしまうため、上屋の整備工事費を増額計上する。</p> <p>(1) 全体事業費 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>増額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>1,090,000</td> <td>1,117,000</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,490,000</td> <td>1,517,000</td> <td>27,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増額の内訳] 上屋設置工事（上屋の製作・設置、基礎工事、照明工事等） 21,000千円 夜間工事加算 6,000千円</p> <p>(2) 今後のスケジュール（予定） 令和7年3月 上屋設計、関係機関意見照会（上屋に関する警察・消防等への意見照会） 令和7年5月 許可申請、建築審査会 令和7年7月 確認済証受領、着工 令和7年9月 完成</p>		変更前	変更後	増額	令和4年度	400,000	400,000	-	令和5年度	0	0	-	令和6年度	0	0	-	令和7年度	1,090,000	1,117,000	27,000	合計	1,490,000	1,517,000	27,000
	変更前	変更後	増額																								
令和4年度	400,000	400,000	-																								
令和5年度	0	0	-																								
令和6年度	0	0	-																								
令和7年度	1,090,000	1,117,000	27,000																								
合計	1,490,000	1,517,000	27,000																								
合計 270,557																											

変更前

平面図

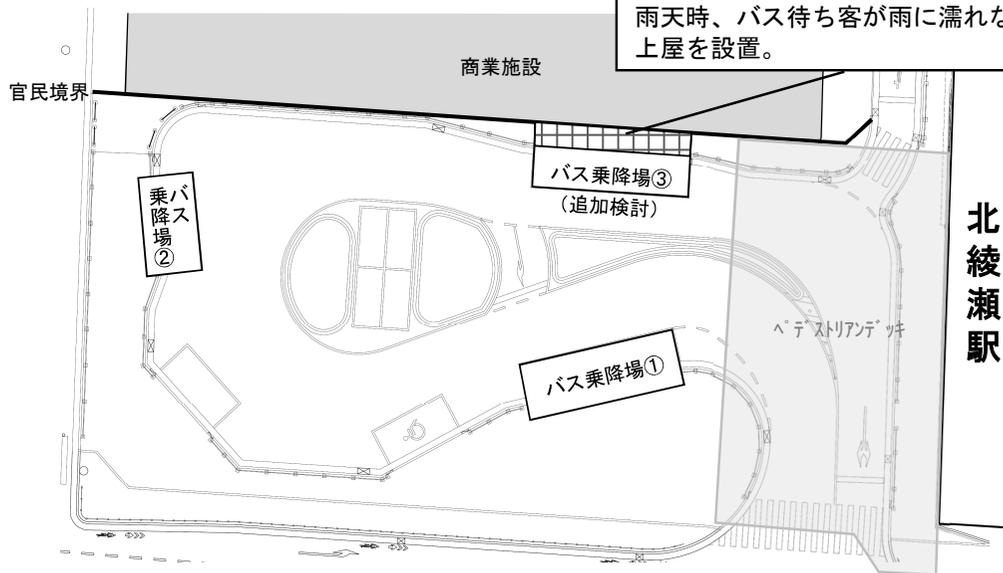


断面図

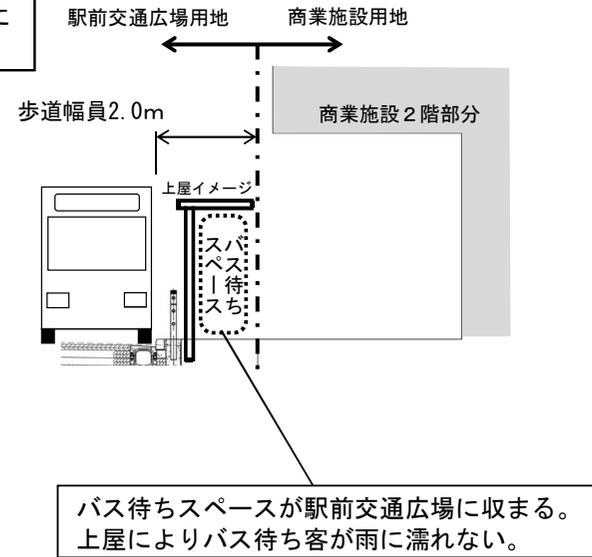


変更後

平面図



断面図



特定目的基金の積立状況

		予算ベース										R5決算時								(単位:千円)	
一般会計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
項 目	基金の主な用途	5年度末 現在高a	6年度 当初積立	6年度 当初取崩	6年度 当初現在高A	剰余金 基金編入	補正6号まで 積立計	補正6号まで 取崩計	6年度末 現在高b	6年度末 現在高の割合	7年度 当初積立	7年度 当初取崩	7年度 当初現在高B	7年度 1号積立	7年度 1号取崩	7年度末 現在高c	7年度末 現在高の割合	当初現在高 比較B-A	年度末 現在高比較c-b		
I 財源対策のための基金																					
1	財政調整基金	財源不足、災害復旧等必要とされる事業	48,570,746	28,650	11,940,229	36,659,167	6,300,000	15,970	△ 1,884,856	44,859,993	25.5%	59,270	10,246,639	34,672,624		210,081	34,462,543	22.8%	△ 1,986,543	△ 10,397,450	
2	減債基金	特別区債の償還	4,501,510	6,410	500,000	4,007,920		2,660	0	4,010,580	2.3%	12,280	500,000	3,522,860			3,522,860	2.3%	△ 485,060	△ 487,720	
合 計		53,072,256	35,060	12,440,229	40,667,087	6,300,000	18,630	△ 1,884,856	48,870,573	27.7%	71,550	10,746,639	38,195,484	0	210,081	37,985,403	25.2%	△ 2,471,603	△ 10,885,170		
II 施設整備のための基金(主にハード事業)																					
1	義務教育施設建設資金積立基金	小・中学校施設整備	56,277,114	78,420	6,326,107	50,029,427		6,032,940	490,632	55,571,735	31.6%	162,780	5,660,734	50,073,781			50,073,781	33.2%	44,354	△ 5,497,954	
2	教育ICT環境整備資金積立基金	教育ICT環境の更新	6,100,000	3,060	2,765,142	3,337,918		6,980	△ 645,396	3,990,294	2.3%	12,610	723,566	3,279,338			3,279,338	2.2%	△ 58,580	△ 710,956	
3	子ども・子育て施設整備基金	保育施設、学童保育室の整備	595,681	3,308	232,506	366,483		258	△ 69,566	436,307	0.2%	3,642	236,800	203,149			203,149	0.1%	△ 163,334	△ 233,158	
4	地域福祉振興基金	特別養護老人ホーム、障がい福祉施設の整備	6,359,811	19,052	1,444,333	4,934,530		23,351	△ 140,370	5,098,251	2.9%	27,541	718,327	4,407,465			4,407,465	2.9%	△ 527,065	△ 690,786	
5	公共施設建設資金積立基金	住区センター、地域学習センター、スポーツ施設等の整備	49,916,694	65,570	8,576,387	41,405,877		8,037,263	△ 400,547	49,843,687	28.3%	130,120	4,864,931	45,108,876			45,108,876	29.9%	3,702,999	△ 4,734,811	
6	一般区営住宅改修整備資金積立基金	区営住宅の大規模修繕・建替	1,620,848	152,260	146,143	1,626,965		1,160	△ 51,340	1,679,465	1.0%	154,780	388,968	1,445,277			1,445,277	1.0%	△ 181,688	△ 234,188	
7	災害対策基金	防災強化に資する整備、被災後の応急・復旧対策、耐震化助成	5,738,218	8,110	1,269,000	4,477,328		3,500	117,000	4,363,828	2.5%	14,430	1,397,060	2,981,198			2,981,198	2.0%	△ 1,496,130	△ 1,382,630	
8	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化の整備	1,322,012	2,570	341,467	983,115		650	0	983,765	0.6%	3,240	138,000	849,005			849,005	0.6%	△ 134,110	△ 134,760	
合 計		127,930,378	332,350	21,101,085	107,161,643	0	14,106,102	△ 699,587	121,967,332	69.3%	509,143	14,128,386	108,348,089	0	0	108,348,089	71.8%	1,186,446	△ 13,619,243		
III 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)																					
1	育英資金積立基金	奨学金の給付・貸付・返済支援、高校等入学準備金助成	2,252,983	598,374	342,136	2,509,221		22,031	△ 53,669	2,584,921	1.5%	103,560	420,200	2,268,281			2,268,281	1.5%	△ 240,940	△ 316,640	
2	あだち子どもの未来応援基金	子ども食堂運営団体等の支援 児童養護施設退所時の支援	532,892	101,690	73,584	560,998		64,201	△ 15,439	640,638	0.4%	202,720	215,000	628,358			628,358	0.4%	67,360	△ 12,280	
3	協働・協創パートナー基金	居場所づくり等社会貢献活動を行うNPO団体等への支援	211,106	1,300	9,000	203,406		3,185	△ 2,696	209,287	0.1%	1,610	9,900	200,997			200,997	0.1%	△ 2,409	△ 8,290	
4	文化芸術振興基金	区民の文化活動を支援	278,331	390	16,600	262,121		133,709	50,000	345,830	0.2%	18,900	66,600	298,130			298,130	0.2%	36,009	△ 47,700	
5	環境基金	エコ活動に取り組む区民・団体等への支援	344,572	760	30,000	315,332		3,114	△ 20,654	339,100	0.2%	1,300	15,000	325,400			325,400	0.2%	10,068	△ 13,700	
6	緑の基金	保存樹木育成、樹木樹勢回復、荒川河川敷桜つつみの管理	1,175,558	4,650	20,399	1,159,809		4,941	0	1,164,750	0.7%	9,440	243,657	930,533			930,533	0.6%	△ 229,276	△ 234,217	
合 計		4,795,442	707,164	491,719	5,010,887	0	231,181	△ 42,458	5,284,526	3.0%	337,530	970,357	4,651,699	0	0	4,651,699	3.1%	△ 359,188	△ 632,827		
総合計(I+II+III)		185,798,076	1,074,574	34,033,033	152,839,617	6,300,000	14,355,913	△ 2,626,901	176,122,431	100.0%	918,223	25,845,382	151,195,272	0	210,081	150,985,191	100.0%	△ 1,644,345	△ 25,137,240		
介護保険特別会計																					
項 目		5年度末 現在高a	6年度 当初積立	6年度 当初取崩	6年度 当初現在高A		補正3号まで 積立計	補正3号まで 取崩計	6年度末 現在高b		7年度 当初積立	7年度 当初取崩	7年度 当初現在高B		7年度末 現在高c		当初現在高 比較B-A	年度末 現在高比較c-b			
1	介護保険給付準備基金	次期介護保険料の上昇抑制等	3,206,548	3,260	744,000	2,465,808		1,118,396	59,331	3,524,873		10,010	1,121,000	2,413,883		2,413,883		△ 51,925	△ 1,110,990		

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合があります。